

四半期報告書

(第7期) 自 平成22年4月1日
(第1四半期) 至 平成22年6月30日

株式会社 T&Dホールディングス

第7期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 T&Dホールディングス

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生命保険事業の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社T&Dホールディングス

【英訳名】 T&D Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮戸 直輝

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号

【電話番号】 03-3434-9151

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員 松本 民司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号

【電話番号】 03-3434-9151

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 永井 穂高

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第7期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第6期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	429,930	384,084	1,898,372
資産運用収益 (百万円)	123,690	102,159	375,721
保険金等支払金 (百万円)	436,347	465,172	1,736,856
経常利益 (百万円)	24,872	36,591	80,586
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	4,793	6,639	29,517
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,837	14,051	24,292
純資産額 (百万円)	431,707	591,777	630,475
総資産額 (百万円)	12,589,632	12,646,802	12,878,774
1株当たり純資産額 (円)	1,570.69	1,732.19	1,845.79
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	39.59	41.26	82.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	3.4	4.7	4.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,165	△ 94,645	167,465
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	77,360	△ 13,779	△702,267
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,625	△ 20,019	36,066
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,374,674	692,023	820,722
従業員数 (内務職員) (営業職員) (名) (顧客サービス職員)	8,610 12,646 767	8,418 12,889 672	8,287 12,994 694

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	21,979 [2,407]
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、執行役員は含んでおりません。また、臨時従業員数は []内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	105 [13]
---------	----------

(注) 1 当社従業員は全員、太陽生命保険株式会社、大同生命保険株式会社及びT&Dフィナンシャル生命保険株式会社からの出向者であります。
2 従業員数は就業人員数であり、執行役員は含んでおりません。また、臨時従業員数は []内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生命保険事業の状況】

当社グループの主たる事業である、生命保険事業における業務の特殊性のため、「生産、受注及び販売の状況」に該当する情報はありません。「生命保険事業の状況」は、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績（連結）の状況

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、輸出や生産の持ち直しによって自律的回復への基盤が整いつつあるものの、雇用不安やデフレ懸念は払拭されておらず、依然として厳しい状況が続いております。また、金融情勢を見ますと、ギリシャ財政危機など欧州の信用不安の影響により世界的に株価が低迷し、金利も引き続き低い水準で推移しております。

このような事業環境にあつて、当第1四半期連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

①連結経営成績

経常収益は、保険料等収入3,840億円（前年同期比10.7%減）、資産運用収益1,021億円（同17.4%減）、その他経常収益1,552億円（同559.6%増）等を合計した結果、前第1四半期連結会計期間に比べ642億円増加し、6,414億円（同11.1%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金4,651億円（同6.6%増）、資産運用費用696億円（同67.6%増）、事業費513億円（同1.0%減）、その他経常費用185億円（同15.8%減）等を合計した結果、前第1四半期連結会計期間に比べ525億円増加し、6,048億円（同9.5%増）となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第1四半期連結会計期間に比べ117億円増加し、365億円（同47.1%増）となりました。経常利益が増加したのは主に、有価証券売却損益、売買目的有価証券運用損益が減少した一方、金銭の信託運用損益、金融派生商品収益費用が増加したことによります。

特別利益は0億円（同86.6%減）、特別損失は70億円（同86.8%増）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額54億円（同53.3%増）であります。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した四半期純利益は、前第1四半期連結会計期間に比べ32億円増加し、140億円（同29.7%増）となりました。

②連結財政状態

当第1四半期末の総資産は12兆6,468億円（前連結会計年度末比1.8%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券8兆8,799億円（同1.7%減）、貸付金2兆1,368億円（同1.8%減）、買入金銭債権4,333億円（同23.7%増）、有形固定資産3,049億円（同0.3%減）、現金及び預貯金2,268億円（同26.1%減）であります。

負債合計は12兆550億円（同1.6%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は11兆6,575億円（同1.2%減）となっております。

純資産合計は5,917億円（同6.1%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は795億円（同32.0%減）となっております。

③連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは主に、保険料等収入が減少したことおよび保険金等支払金が増加したことにより、前第1四半期連結会計期間に比べ824億円支出増の、946億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に、有価証券の取得による支出が売却・償還による収入を上回ったこと等により、前第1四半期連結会計期間に比べ911億円支出増の、137億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に、短期社債の償還による支出が増加したことにより、前第1四半期連結会計期間に比べ93億円支出増の、200億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、期首から1,286億円減少し、6,920億円となりました。

(2) 生命保険会社3社（単体）に関する事項

①経営成績

太陽生命保険株式会社

經常収益は、保険料等収入2,039億円（前年同期比7.7%増）、資産運用収益429億円（同10.0%減）、その他經常収益350億円（同35.3%減）を合計した結果、前第1四半期に比べ92億円減少し、2,819億円（同3.2%減）となりました。

一方、經常費用は、保険金等支払金2,272億円（同1.6%減）、資産運用費用74億円（同46.0%減）、事業費208億円（同0.2%増）等を合計した結果、前第1四半期に比べ108億円減少し、2,666億円（同3.9%減）となりました。

この結果、經常利益は、前第1四半期に比べ16億円増加し、152億円（同12.4%増）となりました。經常利益が増加したのは主に、資産運用関係収支が改善したことによります。

特別利益は0億円（同93.4%減）、特別損失は35億円（同11.9%増）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額30億円（同0.2%減）であります。

四半期純利益は、前第1四半期に比べ7億円増加し、65億円（同12.1%増）となりました。

なお、基礎利益（生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ）は、逆ざや52億円（同23.7%減）を埋め合わせたうえで、92億円（同11.5%増）となりました。

大同生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入1,726億円（前年同期比7.3%減）、資産運用収益393億円（同31.9%増）、その他経常収益708億円（同153.3%増）を合計した結果、前第1四半期に比べ388億円増加し、2,827億円（同15.9%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金2,159億円（同14.6%増）、資産運用費用137億円（同13.5%増）、事業費262億円（同2.7%減）等を合計した結果、前第1四半期に比べ257億円増加し、2,589億円（同11.0%増）となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期に比べ131億円増加し、238億円（同123.7%増）となりました。経常利益が増加したのは主に、金融派生商品収益費用および利息及び配当金等収入が増加したことによります。

特別利益は0億円（同78.4%減）、特別損失は33億円（同477.9%増）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額24億円（同366.8%増）であります。

四半期純利益は、前第1四半期に比べ46億円増加し、95億円（同96.7%増）となりました。

なお、基礎利益は、逆ざや54億円（同49.7%減）を埋め合わせたうえで、178億円（同26.9%増）となりました。

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入73億円（前年同期比86.4%減）、資産運用収益206億円（同56.1%減）、その他経常収益420億円（同-）を合計した結果、前第1四半期に比べ336億円減少し、700億円（同32.5%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金219億円（同28.3%増）、資産運用費用484億円（同216.4%増）、事業費21億円（同38.6%減）等を合計した結果、前第1四半期に比べ298億円減少し、730億円（同29.0%減）となりました。

この結果、経常利益（△は損失）は、前第1四半期に比べ38億円減少し、△30億円（前第1四半期は8億円）となりました。

四半期純利益（△は純損失）は、前第1四半期に比べ27億円減少し、△21億円（前第1四半期は5億円）となりました。

なお、基礎利益は△191億円（前第1四半期は156億円）となりました。また、逆ざやは7億円（前年同期比15.8%減）となりました。

②財政状態

太陽生命保険株式会社

当第1四半期末の総資産は5兆7,932億円（前事業年度末比0.8%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券3兆8,084億円（同0.6%減）、貸付金1兆4,105億円（同1.1%減）、有形固定資産1,601億円（同0.5%減）であります。

負債の部合計は5兆5,875億円（同0.7%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆4,382億円（同0.6%減）となっております。

純資産の部合計は2,057億円（同4.4%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は538億円（同13.1%減）となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は1,012.6%（前事業年度末は1,023.8%）となりました。また、実質純資産（時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差引いた額）は4,961億円（前事業年度末は4,337億円）となりました。

大同生命保険株式会社

当第1四半期末の総資産は5兆3,277億円（前事業年度末比2.6%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券3兆7,927億円（同1.9%減）、貸付金7,370億円（同3.2%減）、買入金銭債権2,844億円（同40.7%増）、有形固定資産1,392億円（同0.3%増）であります。

負債の部合計は5兆144億円（同2.2%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は4兆8,369億円（同1.5%減）となっております。

純資産の部合計は3,132億円（同8.2%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は260億円（同53.0%減）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,101.6%（前事業年度末は1,120.6%）となりました。また、実質純資産は5,767億円（前事業年度末は6,104億円）となりました。

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第1四半期末の総資産は1兆4,264億円（前事業年度末比2.9%減）となりました。

主な資産構成は、有価証券1兆2,811億円（同4.0%減）、金銭の信託669億円（同44.3%増）であります。

負債の部合計は1兆3,911億円（同2.9%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆3,817億円（同2.7%減）となっております。

純資産の部合計は352億円（同5.6%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は△4億円（同13.0%減）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は632.2%（前事業年度末は643.4%）となりました。また、実質純資産は947億円（前事業年度末は905億円）となりました。

③契約業績

太陽生命保険株式会社

当第1四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます）は、1兆397億円（前年同期比21.5%増）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、2,804億円（同5.7%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、18兆7,221億円（同5.6%増、前事業年度末比3.3%増）となりました。

大同生命保険株式会社

当第1四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます）は、8,520億円（前年同期比6.5%増）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、8,292億円（同20.9%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、37兆1,026億円（同2.7%減、前事業年度末比0.5%減）となりました。

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第1四半期の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換は取り扱っておりません）は、30億円（前年同期比93.6%減）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、274億円（同4.1%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、2兆1,944億円（同1.5%増、前事業年度末比4.2%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画もありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	966,000,000
計	966,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	340,740,000	340,740,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら 限定のない提出会社 における標準となる 株式 単元株式数 50株
計	340,740,000	340,740,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	340,740	—	207,111	—	539,420

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないため、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 179,450	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 339,646,150	6,792,923	—
単元未満株式	普通株式 914,400	—	1単元(50株)未満の株式
発行済株式総数	340,740,000	—	—
総株主の議決権	—	6,792,923	—

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社T&Dホールディングス	東京都港区海岸 一丁目2番3号	179,450	—	179,450	0.05
計	—	179,450	—	179,450	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	2,494	2,386	2,203
最低(円)	2,180	1,971	1,875

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	226,837	307,042
コールローン	194,302	266,800
買入金銭債権	433,395	350,247
金銭の信託	92,171	71,002
有価証券	※3 8,879,980	9,028,991
貸付金	2,136,857	2,175,526
有形固定資産	※1 304,940	※1 305,796
無形固定資産	22,034	22,276
代理店貸	1,082	1,142
再保険貸	11,597	13,224
その他資産	185,469	184,101
繰延税金資産	168,895	163,169
貸倒引当金	△10,762	△10,548
資産の部合計	12,646,802	12,878,774

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	11,657,501	11,798,449
支払備金	65,214	72,742
責任準備金	11,458,311	11,587,800
契約者配当準備金	※2 133,975	※2 137,906
代理店借	58	1,556
再保険借	327	319
短期社債	22,995	29,994
社債	14,000	14,000
その他負債	153,290	202,605
役員賞与引当金	63	250
退職給付引当金	118,240	117,734
役員退職慰労引当金	4,355	4,633
特別法上の準備金	73,752	68,319
価格変動準備金	73,752	68,319
繰延税金負債	12	5
再評価に係る繰延税金負債	10,428	10,428
負債の部合計	12,055,025	12,248,299
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	194,619	194,619
利益剰余金	151,596	152,871
自己株式	△935	△934
株主資本合計	552,392	553,668
その他有価証券評価差額金	79,583	116,968
繰延ヘッジ損益	112	147
土地再評価差額金	△42,076	△42,076
為替換算調整勘定	△98	△104
評価・換算差額等合計	37,520	74,935
少数株主持分	1,864	1,871
純資産の部合計	591,777	630,475
負債及び純資産の部合計	12,646,802	12,878,774

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	577,156	641,447
保険料等収入	429,930	384,084
資産運用収益	123,690	102,159
利息及び配当金等収入	50,972	55,060
金銭の信託運用益	—	19,675
売買目的有価証券運用益	2,128	—
有価証券売却益	20,397	9,544
金融派生商品収益	—	16,946
その他運用収益	603	932
特別勘定資産運用益	49,589	—
その他経常収益	23,529	155,201
責任準備金戻入額	4,862	129,489
その他の経常収益	18,666	25,712
持分法による投資利益	6	0
経常費用	552,284	604,855
保険金等支払金	436,347	465,172
保険金	169,016	168,873
年金	55,182	57,569
給付金	77,912	70,154
解約返戻金	106,510	99,440
その他返戻金	27,726	69,135
責任準備金等繰入額	488	183
支払備金繰入額	275	—
契約者配当金積立利息繰入額	212	183
資産運用費用	41,540	69,606
支払利息	754	294
金銭の信託運用損	15,244	—
売買目的有価証券運用損	—	4,733
有価証券売却損	5,026	5,349
有価証券評価損	1,910	2,148
金融派生商品費用	13,006	—
為替差損	708	961
貸倒引当金繰入額	—	216
貸付金償却	18	11
賃貸用不動産等減価償却費	1,338	1,315
その他運用費用	3,532	3,181
特別勘定資産運用損	—	51,394
事業費	51,835	51,300
その他経常費用	22,072	18,591
経常利益	24,872	36,591

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別利益	460	61
固定資産等処分益	343	—
貸倒引当金戻入額	95	—
償却債権取立益	8	19
国庫補助金	—	42
その他特別利益	13	—
特別損失	3,751	7,008
固定資産等処分損	76	524
減損損失	130	—
価格変動準備金繰入額	3,543	5,432
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,009
その他特別損失	0	42
契約者配当準備金繰入額	4,793	6,639
税金等調整前四半期純利益	16,788	23,006
法人税及び住民税等	221	248
法人税等調整額	5,683	8,660
法人税等合計	5,905	8,909
少数株主損益調整前四半期純利益	—	14,096
少数株主利益	45	45
四半期純利益	10,837	14,051

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,788	23,006
賃貸用不動産等減価償却費	1,338	1,315
減価償却費	3,053	3,067
減損損失	130	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,009
支払備金の増減額 (△は減少)	275	△7,527
責任準備金の増減額 (△は減少)	△4,862	△129,489
契約者配当準備金積立利息繰入額	212	183
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	4,793	6,639
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△132	213
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△97	△187
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△396	505
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	174	△278
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	3,543	5,432
利息及び配当金等収入	△50,972	△55,060
有価証券関係損益 (△は益)	△65,177	54,081
支払利息	754	294
為替差損益 (△は益)	769	825
有形固定資産関係損益 (△は益)	△337	162
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△0
代理店貸の増減額 (△は増加)	71	60
再保険貸の増減額 (△は増加)	△116	1,627
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	13,418	△3,532
代理店借の増減額 (△は減少)	△32	△1,497
再保険借の増減額 (△は減少)	△124	7
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△1,613	△2,690
その他	31,231	△34,322
小計	△47,312	△136,154
利息及び配当金等の受取額	51,111	57,861
利息の支払額	△1,079	△357
契約者配当金の支払額	△10,393	△10,762
その他	△715	△359
法人税等の支払額	△3,774	△4,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,165	△94,645

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	200	△100
買入金銭債権の取得による支出	△997	△4,000
買入金銭債権の売却・償還による収入	4,244	5,549
金銭の信託の増加による支出	△2,500	△1,930
金銭の信託の減少による収入	4,050	—
有価証券の取得による支出	△849,376	△582,535
有価証券の売却・償還による収入	972,587	507,375
貸付けによる支出	△120,658	△93,549
貸付金の回収による収入	128,976	132,934
その他	△58,932	23,659
資産運用活動計	77,593	△12,595
営業活動及び資産運用活動計	65,428	△107,240
有形固定資産の取得による支出	△769	△1,207
有形固定資産の売却による収入	536	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,360	△13,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の発行による収入	0	—
短期社債の償還による支出	—	△7,001
借入れによる収入	1,800	3,300
借入金の返済による支出	△2,022	△2,529
リース債務の返済による支出	△16	△130
自己株式の取得による支出	△6	△1
自己株式の処分による収入	1	0
配当金の支払額	△10,322	△13,605
少数株主への配当金の支払額	△58	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,625	△20,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△147	△253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,422	△128,698
現金及び現金同等物の期首残高	1,320,251	820,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 1,374,674	*1 692,023

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴い、有形固定資産が707百万円増加し、その他負債の中に資産除去債務が1,699百万円計上されております。また、経常利益が40百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が1,049百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
(1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
(2) 前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他特別利益」に含めていた「国庫補助金」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の「その他特別利益」に含めていた「国庫補助金」は0百万円であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																								
※1 有形固定資産の減価償却累計額は213,337百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は210,982百万円です。																								
<p>※2 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度末現在高</td> <td>137,906百万円</td> </tr> <tr> <td>当四半期連結累計期間契約者配当金支払額</td> <td>10,762百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による増加額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>6,639百万円</td> </tr> <tr> <td>当四半期連結会計期間末現在高</td> <td>133,975百万円</td> </tr> </table>	前連結会計年度末現在高	137,906百万円	当四半期連結累計期間契約者配当金支払額	10,762百万円	利息による増加等	183百万円	その他による増加額	9百万円	契約者配当準備金繰入額	6,639百万円	当四半期連結会計期間末現在高	133,975百万円	<p>※2 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度末現在高</td> <td>147,129百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>39,614百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>799百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による増加額</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>29,517百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>137,906百万円</td> </tr> </table>	前連結会計年度末現在高	147,129百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	39,614百万円	利息による増加等	799百万円	その他による増加額	74百万円	契約者配当準備金繰入額	29,517百万円	当連結会計年度末現在高	137,906百万円
前連結会計年度末現在高	137,906百万円																								
当四半期連結累計期間契約者配当金支払額	10,762百万円																								
利息による増加等	183百万円																								
その他による増加額	9百万円																								
契約者配当準備金繰入額	6,639百万円																								
当四半期連結会計期間末現在高	133,975百万円																								
前連結会計年度末現在高	147,129百万円																								
当連結会計年度契約者配当金支払額	39,614百万円																								
利息による増加等	799百万円																								
その他による増加額	74百万円																								
契約者配当準備金繰入額	29,517百万円																								
当連結会計年度末現在高	137,906百万円																								
※3 消費貸借契約により貸付けている有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は31,279百万円です。	※3 ———																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">268,549百万円</td> </tr> <tr> <td> うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,960百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">289,600百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">347,014百万円</td> </tr> <tr> <td> うち現金同等物以外の買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">△307,020百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,605,033百万円</td> </tr> <tr> <td> うち現金同等物以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△7,825,673百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,273,183百万円</td> </tr> <tr> <td> うち現金同等物以外の貸付金</td> <td style="text-align: right;">△2,273,053百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,374,674百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	268,549百万円	うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,960百万円	コールローン	289,600百万円	買入金銭債権	347,014百万円	うち現金同等物以外の買入金銭債権	△307,020百万円	有価証券	8,605,033百万円	うち現金同等物以外の有価証券	△7,825,673百万円	貸付金	2,273,183百万円	うち現金同等物以外の貸付金	△2,273,053百万円	現金及び現金同等物	1,374,674百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">226,837百万円</td> </tr> <tr> <td> うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,840百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td style="text-align: right;">194,302百万円</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">433,395百万円</td> </tr> <tr> <td> うち現金同等物以外の買入金銭債権</td> <td style="text-align: right;">△311,107百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,879,980百万円</td> </tr> <tr> <td> うち現金同等物以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△8,728,603百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,136,857百万円</td> </tr> <tr> <td> うち現金同等物以外の貸付金</td> <td style="text-align: right;">△2,136,797百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692,023百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	226,837百万円	うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,840百万円	コールローン	194,302百万円	買入金銭債権	433,395百万円	うち現金同等物以外の買入金銭債権	△311,107百万円	有価証券	8,879,980百万円	うち現金同等物以外の有価証券	△8,728,603百万円	貸付金	2,136,857百万円	うち現金同等物以外の貸付金	△2,136,797百万円	現金及び現金同等物	692,023百万円
現金及び預貯金	268,549百万円																																								
うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,960百万円																																								
コールローン	289,600百万円																																								
買入金銭債権	347,014百万円																																								
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△307,020百万円																																								
有価証券	8,605,033百万円																																								
うち現金同等物以外の有価証券	△7,825,673百万円																																								
貸付金	2,273,183百万円																																								
うち現金同等物以外の貸付金	△2,273,053百万円																																								
現金及び現金同等物	1,374,674百万円																																								
現金及び預貯金	226,837百万円																																								
うち預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,840百万円																																								
コールローン	194,302百万円																																								
買入金銭債権	433,395百万円																																								
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△311,107百万円																																								
有価証券	8,879,980百万円																																								
うち現金同等物以外の有価証券	△8,728,603百万円																																								
貸付金	2,136,857百万円																																								
うち現金同等物以外の貸付金	△2,136,797百万円																																								
現金及び現金同等物	692,023百万円																																								

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 1 発行済株式の種類及び総数
普通株式340,740,000株
- 2 自己株式の種類及び株式数
普通株式180,134株
- 3 配当に関する事項
配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,325百万円	45円	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

- 4 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当社及び連結子会社は生命保険事業以外にリース業等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益及び経常利益の金額は、全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの収益の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に生命保険会社及び保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理を営んでいる保険持株会社であり、当社のもとで、独自の商品戦略及び販売戦略を有する生命保険子会社3社がグループコアビジネスである生命保険事業を展開しております。

従って、当社は、生命保険会社別のセグメントから構成されており、「太陽生命保険」、「大同生命保険」及び「T&Dフィナンシャル生命保険」の3つを報告セグメントとしております。

「太陽生命保険」は家庭マーケット、「大同生命保険」は中小企業マーケット、「T&Dフィナンシャル生命保険」は金融機関窓販マーケットをそれぞれ販売市場としており、独自の販売方針のもと、異なる販売商品を有しております。

2 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	太陽生命保険	大同生命保険	T&Dフィナンシャル生命保険	計		
経常収益	281,501	282,373	70,039	633,914	7,532	641,447
セグメント間の内部振替高	469	406	—	876	24,378	25,254
計	281,971	282,780	70,039	634,791	31,910	666,701
セグメント利益又は損失(△)	15,273	23,830	△3,034	36,069	16,877	52,946

(注) 売上高は、経常収益の金額を記載しております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	36,069
「その他」の区分の利益	16,877
セグメント間取引消去	△16,354
四半期連結損益計算書の経常利益	36,591

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注(2)を参照ください。)

	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預貯金	226,837	226,837	—
①有価証券として取り扱うもの	59,500	59,500	—
・その他有価証券	59,500	59,500	—
②上記以外	167,337	167,337	—
(2)コールローン	194,302	194,302	—
(3)買入金銭債権	433,395	437,821	4,426
①有価証券として取り扱うもの	430,321	434,720	4,398
・満期保有目的の債券	123,174	127,573	4,398
・その他有価証券	307,146	307,146	—
②上記以外	3,073	3,100	27
(4)金銭の信託	92,171	92,171	—
①運用目的の金銭の信託	66,936	66,936	—
②その他の金銭の信託	25,235	25,235	—
(5)有価証券	8,564,611	8,676,073	111,461
①売買目的有価証券	1,041,470	1,041,470	—
②満期保有目的の債券	1,245,159	1,277,296	32,136
③責任準備金対応債券	1,542,218	1,621,542	79,324
④その他有価証券	4,735,763	4,735,763	—
(6)貸付金	2,126,865	2,187,344	60,478
①保険約款貸付(*1)	180,349	198,355	18,015
②一般貸付(*1)	1,956,508	1,988,988	42,463
③貸倒引当金(*2)	△9,992	—	—
資産計	11,638,298	11,814,664	176,365
(1)短期社債	22,995	22,995	—
(2)社債	14,000	14,192	192
(3)その他負債中の借入金	66,714	67,524	809
負債計	103,709	104,711	1,002
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	8,221	8,221	—
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	39,618	42,368	2,749
金融派生商品計	47,840	50,589	2,749

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは(5)有価証券と同様な方法により、貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは(6)貸付金と同様な方法によっております。

(4) 金銭の信託

主として有価証券で運用する特定金外信託については(5)有価証券と同様な方法により、契約期間が短期で現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託については、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 貸付金

① 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュフローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

② 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュフローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「資産(5)有価証券」には含めておりません。

区分	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)
関連会社株式	176
その他有価証券	315,192
公社債	—
非上場株式(*1)(*2)	127,647
外国証券(*1)(*3)	155,871
その他の証券(*3)	31,673

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象とはしておりません。

(*2) 当四半期連結会計期間において、非上場株式について495百万円減損処理を行っております。

(*3) その他の証券のうち組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)		
	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	1,245,159	1,277,296	32,136
①国債	1,002,094	1,022,301	20,206
②地方債	47,756	49,341	1,585
③社債	195,308	205,653	10,344
(2) 外国証券	—	—	—
①外国公社債	—	—	—
(3) その他の証券	123,174	127,573	4,398
合計	1,368,334	1,404,869	36,535

(注) その他の証券には、四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額123,174百万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券で時価のあるもの

種類	当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)		
	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	1,542,218	1,621,542	79,324
①国債	690,454	720,482	30,028
②地方債	245,346	261,351	16,004
③社債	606,417	639,708	33,291
合計	1,542,218	1,621,542	79,324

3 その他の有価証券で時価のあるもの

種類	当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	2,494,897	2,587,273	92,375
① 国債	405,526	426,629	21,103
② 地方債	633,411	653,367	19,955
③ 社債	1,455,958	1,507,275	51,316
(2) 株式	379,014	455,663	76,649
(3) 外国証券	1,326,762	1,339,988	13,225
① 外国公社債	972,994	996,098	23,103
② 外国株式	12,918	13,547	628
③ 外国その他の証券	340,849	330,342	△10,507
(4) その他の証券	748,450	719,485	△28,964
合計	4,949,124	5,102,410	153,285

(注) 1 その他の証券には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(四半期連結貸借対照表計上額59,500百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(四半期連結貸借対照表計上額122,287百万円)及び信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額184,859百万円)を含んでおります。

2 その他の有価証券で時価のある有価証券について1,652百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当第1四半期連結会計期間末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

- 1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託
該当事項はありません。
- 2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
特定金外信託	6,571	6,385	△186

(注) 取得原価をもって四半期連結貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が18,850百万円あります。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

対象物の種類	取引の種類	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約 売 建	874,780	45,669	45,669
	買 建	9,515	△33	△33
金利	金利スワップ 固定金利受取 /変動金利支払	114,703	2,802	2,802
	固定金利支払 /変動金利受取	32,503	△127	△127
株式	株価指数先物 売 建	9,386	238	238
	買 建	5,257	△134	△134
	株価指数オプション 売建 コール (オプション料)	—	—	—
	買建 プット (オプション料)	39,600	238	7
	個別株式オプション 売建 コール (オプション料)	34,088	1,515	966
	買建 プット (オプション料)	(2,481)	3,451	970
	34,088			
	(2,481)			
合計				50,358

(注) 1 時価の算定方法

通貨：四半期連結会計期間末の為替相場は先物相場を使用しております。

金利：四半期連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

株式：主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- ヘッジ会計が適用されているもののうち、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理を行っている取引(特例処理を含む)については開示の対象に含めております。
- 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、四半期連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。
- 為替予約および株価指数先物の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,732円19銭	1株当たり純資産額 1,845円79銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	591,777	630,475
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,864	1,871
(うち少数株主持分(百万円))	(1,864)	(1,871)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	589,913	628,603
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の普通株式の数(株)	340,559,866	340,560,549

2 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 39円59銭	1株当たり四半期純利益金額 41円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益金額(百万円)	10,837	14,051
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,837	14,051
普通株式期中平均株式数(株)	273,753,405	340,560,171

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

株式会社T&Dホールディングス
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯 本 堅 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 橋 上 徹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T&Dホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T&Dホールディングス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月12日

株式会社T&Dホールディングス

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 上 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T&Dホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T&Dホールディングス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【会社名】 株式会社T&Dホールディングス

【英訳名】 T&D Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮戸 直輝

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮戸直輝は、当社の第7期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。